

令和3年6月14日
大都市税財政制度・災害対策
調査特別委員会 提出資料1

令和3年度

国家予算等の状況と提案の主な結果

1 国家予算概要

(1) 令和3年度予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分		3年度 A	2年度 B	増 減 C=A-B	伸 率 C/B
歳 入	税 収	574,480	635,130	△ 60,650	△ 9.5
	そ の 他 収 入	55,647	65,888	△ 10,241	△ 15.5
	公 債 金	435,970	325,562	110,408	33.9
	合 計	1,066,097	1,026,580	39,517	3.8
歳 出	国 債 費	237,588	233,515	4,072	1.7
	地方交付税等	159,489	158,093	1,396	0.9
	東日本大震災復興 特別会計へ繰出	42	209	△ 167	△ 79.9
	一 般 歳 出	668,978	634,763	34,215	5.4
	うち臨時・特別の 加 算	-	17,788	△ 17,788	皆減
	合 計	1,066,097	1,026,580	39,517	3.8

※2年度、3年度ともに当初予算

※計数については、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計と合致しないものがある。

(2) 最近の推移

年度	一 般 会 計 予 算 額				公債発行額		公債 残高 兆円
	億円	伸率 %	うち一般 歳出総計 億円	伸率 %	兆円	うち赤字 国債 兆円	
H28	967,218	0.4	572,559	0.9	38.0	29.1	831
H29	974,547	0.8	577,881	0.9	33.6	26.3	853
H30	977,128	0.3	583,089	0.9	34.4	26.3	874
R元	1,014,571	3.8	597,511	2.5	36.6	27.4	887
R2	1,026,580	1.2	616,975	3.3	112.6	90.0	985
R3	1,066,097	3.8	668,978	8.4	43.6	37.3	990

※公債発行額及び公債残高は、R元年度までは実績、R2年度は補正後、R3年度は当初予算。

2 地方財政計画概要

(1) 令和3年度計画のフレーム（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		3 年度	2 年度	増 減	伸 率
歳 入	地 方 税	382,704	409,366	△ 26,662	△ 6.5
	(猶予特例分除き)	380,802	409,366	△ 28,564	△ 7.0
	地 方 譲 与 税	18,462	26,086	△ 7,624	△ 29.2
	(猶予特例分除き)	18,219	26,086	△ 7,867	△ 30.2
	地 方 特 例 交 付 金	3,577	2,007	1,570	78.2
	地 方 交 付 税	174,385	165,882	8,503	5.1
	国 庫 支 出 金	147,631	152,157	△ 4,526	△ 3.0
	地 方 債	112,407	92,783	19,625	21.2
	うち臨時財政対策債	54,796	31,398	23,399	74.5
	使用料及び手数料	15,487	15,761	△ 274	△ 1.7
	雑 収 入	43,754	43,776	△ 22	△ 0.1
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 2	△ 86	84	△ 97.7
	全国防災事業一般財源充当分	△ 345	△ 335	△ 10	3.0
	合 計	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0
	うち一般財源	633,577	634,318	△ 741	△ 0.1
(猶予特例分除き)	631,432	634,318	△ 2,886	△ 0.5	
うち広義の地方交付税	229,181	197,280	31,901	16.2	
歳 出	給 与 関 係 経 費	201,540	202,876	△ 1,336	△ 0.7
	一 般 行 政 経 費	408,824	403,717	5,107	1.3
	公 債 費	117,799	116,979	820	0.7
	(猶予特例債除き)	115,654	116,979	△ 1,325	△ 1.1
	維 持 補 修 費	14,694	14,469	225	1.6
	投 資 的 経 費	119,273	127,614	△ 8,341	△ 6.5
	(直轄・補助)	57,136	66,477	△ 9,341	△ 14.1
	(地方単独)	62,137	61,137	1,000	1.6
	公 営 企 業 繰 出 金	24,430	24,942	△ 512	△ 2.1
	不交付団体水準超経費	11,500	16,800	△ 5,300	△ 31.5
合 計	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0	

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(2) 最近の推移

年 度	計 画 額		借入金残高	
	億円	伸率 %	兆円	
H28	857,593	0.6	197	
H29	866,198	1.0	196	
H30	868,973	0.3	194	
R元	895,930	3.1	192	
R2	907,397	1.3	193	
R3	898,060	△ 1.0	193	

※借入金残高はR元年度までは実績、R2年度・3年度は見込み。

3 国の施策及び予算に関する提案の主な結果

提案項目	提案の結果等 令和2年度 ⇒ 令和3年度
<p>・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた対応</p> <p>4 地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止</p> <p>8 インフラ施設の長寿命化対策</p>	<p>○ 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」による重点医療機関に対する空床確保料補助、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた診療報酬上の特例的な対応」による診療報酬の増額、資金繰りを支援するために「無利子・無担保等の危機対応融資」が実施されている。</p> <p>○ 地方公共団体が新型コロナウイルス感染症対策に取り組む中、財政運営に支障が生じないように、減収補填債の対象外である税目や使用料・手数料について、引き続き令和3年度も投資的経費の範囲内で「特別減収対策債」の発行が可能。</p> <p>○ 公営企業に対する補助金等の資金援助策は示されていないが、病院や交通など公営企業の料金収入が減少し、資金繰りに影響が生じる恐れがあることから、令和3年度地方財政対策において、新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足については、令和2年度に引き続き、令和3年度も「特別減収対策企業債」の発行を可能とする旨が示された。</p> <p>○ 地方交付税総額について、前年度を8,503億円上回る額が確保された。</p> <p style="padding-left: 20px;">地方交付税 16兆5,882億円 ⇒ 17兆4,385億円 (+5.1%)</p> <p style="padding-left: 20px;">臨時財政対策債 3兆1,398億円 ⇒ 5兆4,796億円 (+74.5%)</p> <p style="padding-left: 20px;">一般財源総額 63兆4,318億円 ⇒ 63兆1,432億円 (△0.5%)</p> <p>○ 社会資本総合整備事業の社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金は前年度予算から増(令和2年第3次補正含む)となっている。</p> <p>○ 令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進める</p>

<p>12 学校における働き方改革の推進</p>	<p>ためのデジタル化等の推進」の各分野について、取組の更なる加速化・深化を図ることとなった。令和3年度から令和7年度までの5か年で約15兆円（国交省で9.4兆円）程度の事業規模で重点的かつ集中的に対策を講ずる。</p> <p>○ 教員の負担軽減のための人的措置が拡充された。</p> <p>部活動指導員の配置 10,200人 ⇒ 10,800人（補助率1/3） スクール・サポート・スタッフ 4,600人 ⇒ 9,600人（補助率1/3）</p> <p>○ 教職員定数の改善</p> <p>学校における働き方改革 +2,397人 少人数によるきめ細やかな指導体制の計画的な整備 +744人</p>
<p>13 義務教育施設等の整備推進</p>	<p>○ 建築単価が引き上げられた。 211,000円/㎡ ⇒ 220,700円/㎡（+4.6%）</p>